



環境省におけるライフスタイル・地域の脱炭素化に向けた取組について

2022年7月1日
環境省



環境省におけるライフスタイル・地域の脱炭素化に向けた主な取組（全体像）



環境省では、ライフスタイルや地域（事業者）の脱炭素化に向けて以下のような取組を進めているところ。これらの取組を通じて、夏・冬の電力需給ひっ迫に対する省エネ・節電にも貢献。

ライフスタイルに関する取組

- COOL CHOICE
- ゼロカーボンアクション30
- 熱中症対策
- 再生可能エネルギー利用キャンペーン「再エネ スタート」
- 食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業
- 住宅の脱炭素化（ZEH、断熱リフォーム等）
- ゼロカーボン・ドライブ

地域（事業者）に関する取組

- 業務用建築物の脱炭素化（ZEB、省CO2改修、高機能換気設備）
- 工場・事業所における脱炭素化（太陽光・蓄電池）
- 工場・事業所における脱炭素化（省CO2型設備）

ライフスタイル変革を促す“COOL CHOICE”



2015年から、日常生活の様々な場面におけるCO₂削減に資する「賢い選択」を促す国民運動として、“COOL CHOICE”を**全体の旗印**としつつ、下記のような個別のキャンペーンを含め展開してきた。

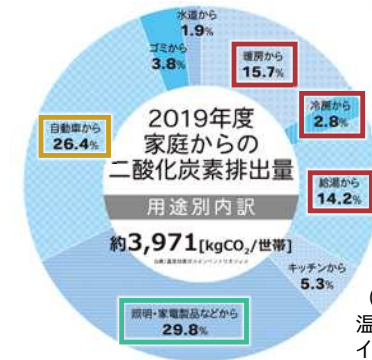


未来のために、いま選ぼう。

脱炭素社会づくりに貢献する

製品への買換え / サービスの利用 / ライフスタイルの選択 など
あらゆる「賢い選択」を促す国民運動

- 家庭からの排出量の、3割強が冷暖房・給湯、3割弱が照明・家電製品、2割強が自動車。
- 排出の多い分野にポイントに絞ったキャンペーン等を実施。



(出典) 温室効果ガスインベントリオフィスJCCCA

これまでの取組例

5つ星家電買換えキャンペーン

5つ星省エネ家電への買換えやLEDへの交換を推進



チョイス！エコカーキャンペーン

エコカーの買換えを推進



みんなでおうち快適化チャレンジキャンペーン

断熱リフォーム・ZEH化、省エネ家電買換えを推進



クールビズ&ウォームビズ

夏季・冬季の冷暖房の適正使用を呼び掛け



しんきゅうさん

省エネ製品買換えによる消費電力量、電気代、CO₂排出量の年間削減量がわかる



スマートムーブ

公共交通機関、自転車や徒歩など、エコな移動方法を推奨



うちエコ診断 (Webサービス)

光熱水費等の入力で、類似世帯との比較、省エネの余地やオススメの対策がわかる



できるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン

宅配便の再配達防止を推進



ゼロカーボンアクション30

脱炭素型のライフスタイルに向け、国民が日常生活において取り組むことができる具体的な行動の30の選択肢とそのメリットを、「ゼロカーボンアクション30」として紹介。自治体等での活用事例も増えている。 <http://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/>

エネルギーを節約・転換しよう!

- 1 再エネ電気への切り替え
- 2 クールビズ・ウォームビズ
- 3 節電
- 4 節水
- 5 省エネ家電の導入
- 6 宅配サービスをできるだけ一回で受け取る
- 7 消費エネルギーの見える化



太陽光パネル付き・省エネ住宅に住もう!

- 8 太陽光パネルの設置
- 9 ZEH (ゼッチ)
- 10 省エネリフォーム
窓や壁等の断熱リフォーム
- 11 蓄電池 (車載の蓄電池)・省エネ給湯器の導入・設置
- 12 暮らしに木を取り入れる
- 13 分譲も賃貸も省エネ物件を選択
- 14 働き方の工夫



CO2の少ない交通手段を選ぼう!

- 15 スマートムーブ
- 16 ゼロカーボン・ドライブ



3R (リデュース、リユース、リサイクル)

- 24 使い捨てプラスチックの使用をなるべく減らす
マイバッグ、マイボトル等を使う
- 25 修理や修繕をする
- 26 フリマ・シェアリング
- 27 ゴミの分別処理



食ロスをなくそう!

- 17 食事を食べ残さない
- 18 食材の買い物や保存等での食品ロス削減の工夫
- 19 旬の食材、地元の食材でつくった菜食を取り入れた健康な食生活
- 20 自宅でコンポスト



CO2の少ない製品・サービス等を選ぼう!

- 28 脱炭素型の製品・サービスの選択
- 29 個人のESG投資



環境保全活動に積極的に参加しよう!

- 30 植林やゴミ拾い等の活動

サステナブルなファッションを!

- 21 今持っている服を長く大切に着る
- 22 長く着られる服をじっくり選ぶ
- 23 環境に配慮した服を選ぶ



高齢者のための熱中症対策の周知（環境省、厚生労働省、経済産業省）



高齢者のための熱中症対策

熱中症の予防には、水分補給と暑さを避けることが大切です

部屋の中でも注意が必要です エアコンを上手に使いましょう

熱中症は、室内や夜間でも多く発生しています。エアコン使用中もこまめに換気をしましょう。

- エアコンを上手に使いましょう**
床に直接あたらないように風向きを調整しましょう
- すだれやカーテンを活用し直射日光を遮る**
- 換気をして屋外の涼しい空気を入れる**
- 窓とドアなど2カ所を開ける**
- 湿度・暑さ指数を増やす**
- 扇風機や換気扇を併用する**
長時間、暑が体に影響をあたらないように注意しましょう

さらに → 気をつけるべきポイント

熱中症を防ぐために **マスクをはずしましょう**

ウイルス感染対策は忘れずに！

屋外で **2m以上** 離れている時 (十分な距離)

マスク着用時は

- 激しい運動は避けましょう
- のどが潤いていなくても **こまめに水分補給をしましょう**
- 気温・湿度が高い時は特に注意しましょう

のどが潤いていなくても **こまめに水分補給をしましょう**

1日あたり **1.2L(1.2)** を目安に

コップ約6杯 (ペットボトル500mL×2.3本分)

- 1時間ごとにコップ1杯
- 入浴前後や起床後もまず水分補給を
- 大量に汗をかいた時は **塩分も忘れずに**

※水分や塩分の摂取量は、かかりつけ医の指示に従いましょう。

！高齢者は特に注意が必要です

- 体内の水分が不足しがちです**
高齢者は若年者よりも体内の水分量が少ない上、体の老廃物を排出する際にたくさんの尿を必要とします。
- 暑さに対する感覚機能が低下しています**
加齢により、暑さやのどの渇きに対する感覚が鈍くなります。
- 暑さに対する体の調節機能が低下します**
高齢者は体に熱がたまりやすく、暑い時には若年者よりも循環器系への負担が大きくなります。

● 東京都23区における熱中症死亡者の状況 (令和2年度)

合計228人(推定値)のうち

- 約9割は 65歳以上の高齢者
- 約9割は 屋内
- 約9割は 室内で熱中症の予防対策としてエアコンを使用していなかった

予防法ができていないかをチェックしましょう

<input type="checkbox"/> エアコン・扇風機を上手に使用している	<input type="checkbox"/> 部屋の温度度を測っている	<input type="checkbox"/> 部屋の風通しを良くしている	<input type="checkbox"/> 必要に応じてマスクをはずしている	<input type="checkbox"/> こまめに水分補給をしている
<input type="checkbox"/> シャワーやタオルで体を冷やす	<input type="checkbox"/> 暑い時は無理をしない	<input type="checkbox"/> 強い日差しを避ける時は日傘・帽子	<input type="checkbox"/> 涼しい場所・施設を利用する	<input type="checkbox"/> 緊急時・困った時の連絡先を確認している

環境省 熱中症予防情報サイトからの情報をチェック！ >>> <https://www.wbgt.env.go.jp/>

環境省 厚生労働省 経済産業省 環境省

再生可能エネルギー利用キャンペーン「再エネ スタート」



再エネ電力への切替や屋根置き太陽光発電設置（初期投資不要のPPAモデル）など、再エネの利用拡大に向け、再エネのメリットの説明や導入方法のガイダンス、自治体、団体、企業の取組事例等を、ポータルサイト等を通じて展開。

■ 連携イベント

FRaU×環境省
5分でできるSDGs
～みんなで考える、“再エネ”と私と地球～

2022.01.24 (Mon) 19:00～
@YouTube Live

再エネスタートWEEK - FRIDAY LIVE
GET ENERGY YOU WANT
2022.01.28 at FLOWERS LOFT

再エネ スタート

はじめてみませんか 再エネ活用

■ 連携記事

再エネスタート
横浜の再エネ施策 再エネポテンシャルの高い地域との連携がカギ

2050年までに気候変動を抑制する目標を達成するためには、再生可能エネルギーの活用が不可欠です。再生可能エネルギーの活用は、環境負荷の低減、エネルギーの安定供給、エネルギーコストの削減に貢献します。再生可能エネルギーの活用は、環境負荷の低減、エネルギーの安定供給、エネルギーコストの削減に貢献します。

高橋 一彰(たかはし かずあき)
株式会社 環境エネルギー研究会 代表取締役 兼 横浜市 環境政策推進課 課長補佐(兼 再生可能エネルギー推進課 課長)

環境ビジネス
家庭の再エネ「共同購入」、自治体で続々導入 電気代を平均9%削減した例も

2021年11月17日掲載

2050年カーボンニュートラル、2030年温室効果ガス46%削減の実現に向け、国内でも地球温暖化対策の推進が加速している。これに伴い、温室効果ガス削減に貢献する再生可能エネルギーを利用する新しい取り組みも続々と始まっている。企業や自治体が再生可能エネルギーを利用するには、どのような方法があるのか。新シリーズ「再生可能エネルギー」で解説する。シリーズ第1回では再生可能エネルギーの「共同購入」を取り上げる。

太陽光発電・蓄電池システムの普及や再生可能エネルギーへの切り替えにおいて、共同購入事業を「グループパワーチャイス」とブランディングし展開するアイテューザー。同社が提供する国内初の事業モデルを自治体がどのように活用しているのか、代表取締役社長の藤井 俊樹氏に聞いた。(協力：環境省 再生可能エネルギー)

アイテューザー 代表取締役社長 藤井 俊樹氏

■ ポータルサイト

再エネスタート
はじめてみませんか 再エネ活用

再生可能エネルギーとは

はじめよう！再生可能エネルギー

電力会社
電力会社
電力会社

「再エネスタート」サイト活用方法

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業



【令和3年度補正予算 10,100百万円】

消費者の環境配慮行動に対し企業等がポイントを発行する取組を一気に拡大し、ライフスタイル変革を実現します。

1. 事業目的

環境配慮製品・サービスの選択等の国民の環境配慮行動に対し企業、地域等がポイントを発行する取組を一気に拡大することにより、2030年温室効果ガス46%削減、食ロス半減、ワンウェイプラ25%排出抑制等のため必要なライフスタイル転換を加速するとともに、環境配慮製品・サービス等の市場拡大によるコロナ禍からのグリーンリカバリー、地方活性化を促進する。

2. 事業内容

我が国の温室効果ガス排出量の約6割が衣食住を中心とした家計関連であり、2030年46%削減、家庭部門66%削減に向け、脱炭素型のライフスタイルへの転換が必須。また、循環経済の観点からは、循環基本計画等に定める2030年食ロス半減、ワンウェイプラ25%排出抑制等の目標達成が必要。2030年に向け残り9年しかない中、いずれも大幅な削減が求められており、ライフスタイル転換施策の強度を格段に上げる必要がある。そのためにポイントが有効であることがこれまでの環境省事業等で実証されている。

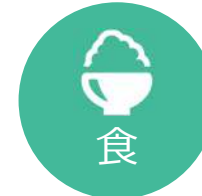
このため、本事業により、環境配慮製品・サービスの選択等の消費者の環境配慮行動に対し新たにポイントを発行しようとする企業や地域等に対し、企画・開発・調整等の費用を補助することにより、環境配慮ポイント発行の取組を一気に拡大する。ポイント発行の効果についてはデジタル技術の活用により見える化・定量化し、頑健な手法により効果を検証するとともに、原則として支援後3年間の環境配慮ポイントの発行継続を求める。本事業により脱炭素・循環型のライフスタイルへの転換を加速するとともに、環境配慮製品・サービスの市場拡大を通じたコロナ禍からのグリーンリカバリー、地方活性化を促進する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（全国規模：補助率1/2（上限3億円）、地域規模：補助率2/3（上限1億円））、委託事業（効果検証）
- 補助対象・委託先 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和3年度

4. 補助対象、支援対象の例、事業イメージ etc.

対象となる“グリーンライフ”のイメージ



- ・ 地産地消・旬産旬消の食材利用
- ・ 販売期限間際の食品の購入
- ・ 食べ残しの持帰り (mottECO) など
- ・ 高性能省エネ機器への買換え
- ・ 節電の実施
- ・ 再エネ電気への切替え など
- ・ プラ製使捨てスプーン・ストローの受取辞退
- ・ ばら売り、簡易包装商品の選択
- ・ リユース品の購入
- ・ リペア（修理）の利用 など



- ・ ファッションロス削減への貢献
- ・ サステナブルファッションの選択
- ・ 服のサブスクの利用 など
- ・ カーシェアの利用
- ・ シェアサイクルの利用 など

※具体的にどのような場合にグリーンライフ・ポイントを発行するかは、各企業・自治体等の取組による

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業 一次公募採択結果①



事業者名	ポイント発行地域	ポイント発行対象の環境配慮行動
■ ショッピングセンター・スーパーマーケット等		
1 イオンモール株式会社	37都道府県	店舗でのプラスチック製カトラリーの受取辞退に対してポイントを発行 (さらに、2023年中に、家庭で発電した電力(余剰再エネ)をEVでイオンモールに放電し、放電量に応じてポイント等を発行する取組も順次拡大予定)
2 株式会社アッシェ	全国	ショッピングセンターのゆめタウンやスーパーのサミットの全店舗等における消費・賞味期限間際の食品の購入に対してポイントを発行
3 株式会社エコーブ近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、三重県、滋賀県	地域の農家の持ち込み農作物・加工品(地産・旬産商品)の購入に対してポイントを発行
■ Eコマース		
4 楽天グループ株式会社	全国	配送資材の省資源化商品の購入、ラベルレス商品の購入、省エネ家電の購入、再生可能エネルギー電力導入施設への宿泊、サステナブルファッション・リユース衣類の購入に対してポイント発行
■ 電力		
5 東京電力エナジーパートナー株式会社	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県(富士川以东)	需給逼迫時等の電力会社要請を受けた蓄電池ユーザーによる節電協力、PPA(第三者所有)方式での太陽光発電設備の設置、太陽光発電自家消費型自然冷媒ヒートポンプ給湯器の導入に対してポイントを発行
■ ポイントサービス		
6 株式会社NTTドコモ	全国	dポイント等と連携する全国のスーパーやコンビニ等の店舗における消費期限の迫った青果物・惣菜等の購入に対してポイントを発行
■ 金融機関		
7 飛騨信用組合	岐阜県飛騨地域	飛騨地域限定の地域通貨「さるぼぼコイン」を活用し、注文した商品の食べ切り、食べ残しの持帰り、包装資材の辞退、容器の持参、ホテルのアメニティの受取辞退に対してポイント付与
■ 食		
8 株式会社クラダシ	全国	社会貢献型ショッピングサイトにおける、品質に問題がないにも関わらず通常の販売ルートに乗らない食品(賞味期限切迫・1/3ルール等の商慣習、規格外等)の購入、産地直送商品の購入に対してポイントを発行
9 ZERO株式会社	全国	フードロス無人販売機「fuubo(フーボ)」を通じた、品質に問題がないにも関わらず通常の販売ルートに乗らない食品(賞味期限切迫・1/3ルール等の商慣習等)の購入に対してポイント発行
10 富山県	富山県	富山県産農林水産物及び加工品(地産商品)の購入に対してポイントを発行
11 株式会社永島農縁	神奈川県	ハウスの電力を非FIT型ソーラーシェアで賄い、廃菌床を堆肥として活用するなど、脱炭素・資源循環型で栽培された椎茸(ゼロカーボン椎茸)の直売所における購入、採れ立てを味わう椎茸狩りへの参加(地産地消)に対してポイントを発行
12 株式会社Opening Line	東京都	東京都下で食ロス削減や農業の脱炭素化に取り組む農協・企業・自治体・市民団体等と連携し、地産・旬産の農産物・食品・加工品の購入、規格外・余剰品の購入、生産段階での再エネ利用によるゼロカーボン・ベジタブルの購入に対しポイント発行に対してポイントを発行
■ 移動		
13 一般財団法人塩尻市振興公社	長野県	塩尻市が展開するMaas事業の整備に併せ、マイカー利用を控えるなどしてオンデマンドバス等の公共交通機関を利用する取組に対してポイント発行(環境省ナッジ事業の成果の社会実装を図る)
14 Zenmov株式会社	東京都	カーシェアの利用、カーシェアでの電動車の利用・再生可能エネルギーで充電したEVの利用(ゼロカーボン・ドライブ)、公共交通機関とゼロカーボン・ドライブを組合せたツアー(ゼロ旅)の利用、ゼロカーボン・ベジタブル等の脱炭素・循環型食材を味わうゼロ旅への参加に対してポイントを発行

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業 一次公募採択結果②



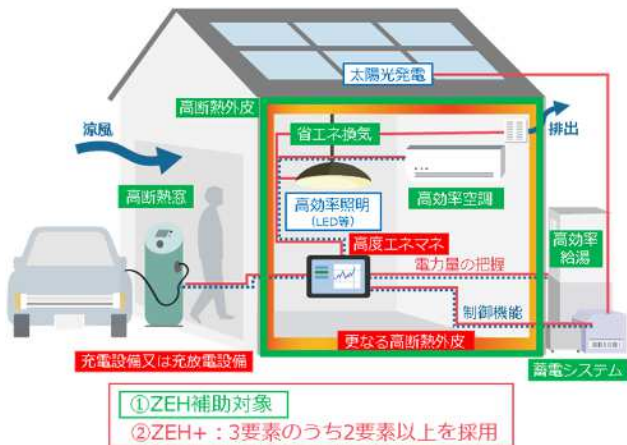
事業者名	ポイント発行地域	ポイント発行対象の環境配慮行動
■ 3R		
15 株式会社フィルズ	神奈川県	飲料専用事前決済プラットフォームサービスを利用し、マイボトルの中身だけを買いたいユーザーと、売りたい飲食店舗のマッチングを行い、リユース容器を用いるユーザーにポイントを発行
16 株式会社土と野菜	京都府	新たな300ml日本酒ブランドの開発を行いつつ、300ml日本酒リターナブル瓶の回収への協力に対してポイントを発行
■ 地域における様々な取組等		
17 堺市	大阪府	環境行動変容アプリの導入を通じて、プラスチック製カトラリーの受取辞退、マイボトルの利用、クリーニングでのたたみ仕上げの選択、クリーニング店へのハンガーの返却、傘シェアの利用、リサイクルショップへの衣類の持込み、注文した商品の食べ切り、食べ残しの持帰り、フードドライブ活動への食品の寄付、カーシェアの利用、省エネ家電の購入・買換えに対しポイントを発行
18 北九州市	福岡県	社会貢献活動を定量化・見える化するアクトコインアプリを利用し、小型電子機器の回収・リサイクルへの協力や宅配便の一回受取に対してポイントを発行
19 特定非営利活動法人アースライフネットワーク	静岡県	温暖化防止のための静岡県の県民運動「ふじのくにCOOLチャレンジ クルボ事業」について、参加店舗数の大幅な拡大とメディア等広報による周知を行いつつ、静岡県内のセブンイレブン全店舗等における賞味・消費期限間際の食品の購入、日産・しずてつストア・商業施設等における電気自動車への充電、ガソリン車から交通機関への乗り換え、不要となった衣料品のユニクロの店舗等における回収への協力等に対してポイントを発行
20 一般社団法人あきた地球環境会議	秋田県	秋田県・秋田市の事業である「あきエコどんどん」アプリを利用して、地産・旬産の食材の購入、衣類の回収への協力、省エネリフォーム、エコカーの購入、マイカップの利用、クリーニング店へのハンガーの返却を新たにポイント発行対象とするとともに、既存アクションの協力事業者を拡充
21 特定非営利活動法人Yokotter	秋田県	横手市の地域おこしNPOが、市内の飲食店・農家、運輸事業者等と連携し、公共交通機関の利用、公共交通機関とゼロカーボン・ドライブを組合せたツアー（ゼロ旅）の利用、シェアサイクル・カーシェア・ライドシェアの利用、ゼロカーボン・ドライブの実施、プラスチック製カトラリーの受取辞退、ばら売り商品（過剰包装にならないもの）の購入、簡易包装商品の購入、注文した商品の食べ切り、規格外・未利用農産物やその加工品の購入、食べ残しの持帰り、地産・旬産商品の購入に対してポイントを発行（環境省ナッジ事業の成果の社会実装を図る）
22 株式会社アルテ	神奈川県	社会福祉法人すみなす会等において、資源循環・脱炭素型商品（残糸を用いたさわり織製品、廃食油由来の石けん、地産農産物利用食品）の購入やカフェ等における環境配慮行動（プラスチック製食器の受取辞退、注文した商品の食べ切り、食べ残しの持帰り）に対してポイントを発行
23 株式会社HYAKUSHO	長野県	規格外・未利用農産物やその加工品の購入、地産・旬産商品の購入、観光での二次交通におけるEV送迎やシェアライド等の利用、再生可能エネルギー電力導入施設への宿泊、公共交通機関の利用、脱炭素・循環プロジェクトへの寄付・出資に対してポイントを発行（環境省ナッジ事業の成果の社会実装を図る）
24 株式会社アドバンテック	愛媛県	同社の創業地である愛媛県西条市のいしまちにおいて、環境配慮行動の輪を広げるため、衣類の回収への協力、紙コップで飲料を提供する自動販売機の利用、消費・賞味期限間際の弁当・総菜の購入、家庭で使い切れない食品の回収への協力、プラスチック製スプーンの受取辞退、発電した電力を施設内で消費する発電遊具の利用、廃食油の回収への協力、地産商品の購入、電子レシートの利用に対してポイントを発行
25 株式会社こはく	石川県	地産商品の購入、消費・賞味期限間際の食品の購入、プラスチック代替素材のアメニティを提供する宿泊施設の利用、取り寄せ時に利用する箱をプラスチック代替素材にした商品の購入に対してポイントを発行
26 認定特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク	全国	太陽光発電設備の仲介、再エネ電気への切り替えに係る取り次ぎ等に当たってポイントを発行

住宅の脱炭素化に向けた環境省の取組

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）及びZEH-M（集合住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進とともに、既存住宅の断熱リフォームを推進。

ZEH、ZEH+

- 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業
（令和4年度予算：65億円）



ZEH-M（ゼッチ・マンション）

- 集合住宅の省CO₂化促進事業
（令和4年度予算：45億円）



断熱リフォーム

- 既存住宅の断熱リフォーム支援事業
（令和3年度補正予算：15億円）



エネルギー消費の多い「居間の窓」だけのリフォームから支援対象の「居間だけ断熱」メニューを新設。

※EVの普及にも資するため、V2H設備又はEV充電設備等について補助額を加算。

再エネ電力の活用により、EV/PHEV等の走行時における脱炭素化を実現

令和2年度第3次補正予算

再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業

- 環境省として初めてEV/PHEV/FCVの乗用車補助金を導入
- 再エネとセットでEV等購入の場合、最大80万円の補助



- 事業の成果
交付決定件数は8,412件（2021年11月に申請受付終了）

（参考）
2021年（1月～11月）のEV/PHEV/FCVの新車販売台数は約41,000台（前年同期比約1.6倍）

令和3年度補正予算（令和4年度当初予算案は脱炭素先行地域等のみ対象） 再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業

都市部のみならず、地方においても、GSの減少によって電動化やカーシェアのニーズが増加。

- 事業目的を重点化
 - ① 公用車・社用車での率先導入
 - ② カーシェアにより地域住民の足の確保
 - ③ 災害時の電力供給拠点の整備
- 補助額を最大100万円に増額



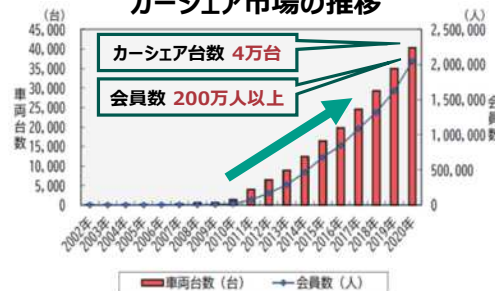
東京都補助金込みで
最大160万円

停電時に保育園へ給電
（令和元年 房総半島台風）

出典：東京電力資料

「所有」から「共有」へのニーズ （サーキュラー・エコノミー）

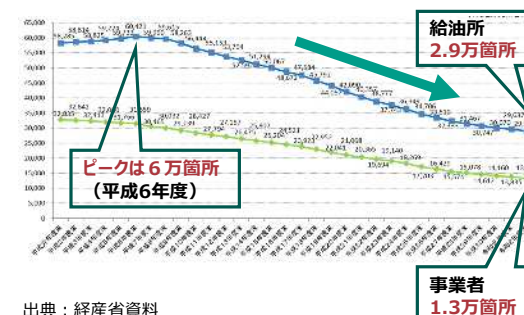
カーシェア市場の推移



出典：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

地域交通インフラへのニーズ

揮発油販売業者・給油所数の推移



出典：経産省資料

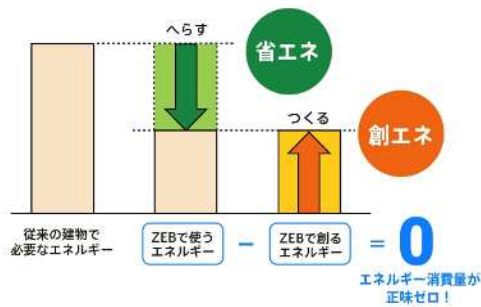
業務用建築物の脱炭素化に向けた環境省の取組



- ZEBの普及促進とともに、既存建築物の省エネ改修や省エネに資する全熱交換型換気設備の導入を支援。
 - 令和4年度予算55億円、令和3年度補正予算75億円（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業等）

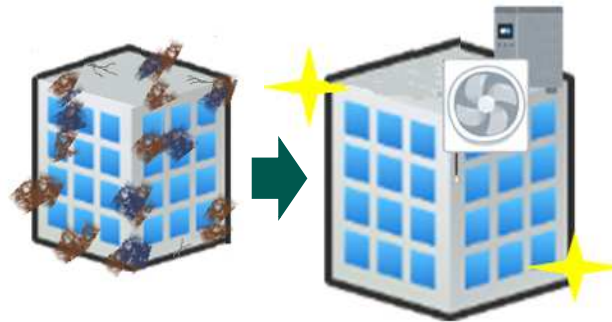
ZEB

- 新築建築物／既存建築物のZEB化支援事業



省CO2改修

- 既存建築物における省CO2改修支援事業



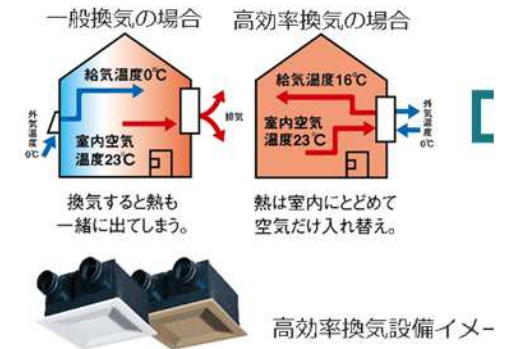
設備投資不要の運用改善による「エコ・チューニング」を推進。

※ 2020年度の実績（平均）では、前年比約6%のCO2削減、床面積㎡当たり260円の光熱費削減。



高機能換気設備

- 大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業



※ 高機能熱交換型換気設備：自然給気とファンによる排気の従来型換気システムに比べ、給気・排気ともにファンにより行うことで、確実な換気が可能、かつ熱交換により温度変化の抑制が可能。

※EVの普及にも資するため、車載型蓄電池、V2H設備又はEV充電設備等についても補助。

工場・事業所における脱炭素化に向けた環境省の取組（太陽光発電＋蓄電池）



- 工場・事業所における屋根や駐車場を活用した自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入等を支援。
 - ・ 令和4年度予算38億円、令和3年度補正予算113.5億円（PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業）

屋根太陽光

オンサイトPPA方式



提供：株式会社加藤えのき

リース方式



提供：株式会社上田商会

購入方式



提供：株式会社ベルク

駐車場太陽光

(ソーラーカーポート)



提供：積水化学工業株式会社

※ **「オンサイトPPA」**とは、発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、需要家が発電事業者に対して電力使用量に応じた電気料金を支払う仕組み。PPAとは、Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略。

工場・事業所における脱炭素化に向けた環境省の取組（省CO2型設備）



■ 工場・事業所における、①CO2削減計画の策定、②省CO2型設備への更新を支援。

- 令和4年度予算37億円（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業）
- 令和3年度補正予算30億円（グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業）

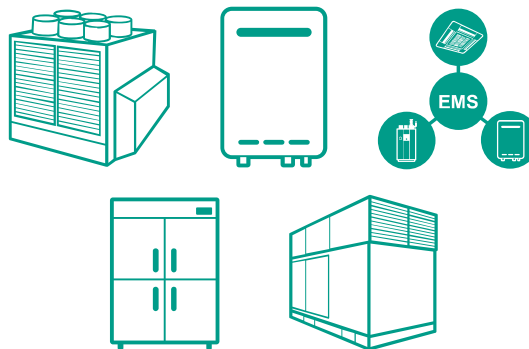
「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業」のイメージ

CO2削減計画の策定支援



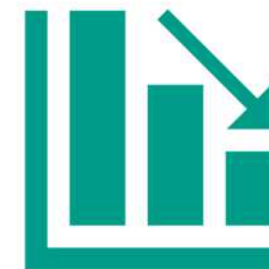
CO2削減余地診断の結果に基づく
CO2削減目標・削減計画を策定
※中小企業等向け支援

省CO2型設備更新の支援



CO2削減計画に基づく
設備更新・電化・燃料転換

CO2削減目標の達成



CO2削減計画に基づく
設備更新や運用改善等を実施し、
着実にCO2削減目標を達成

